

2019年度 決算説明会資料

— 2020年6月2日開催 —

京王電鉄株式会社

目次

- I. 2019年度実績**
- II. 直近の状況**
- III. ポストコロナに向けて**
- IV. コーポレート・ガバナンス体制の見直し**
- V. 参考資料**

代表取締役社長

紅村 康

常務取締役（財務・情報開示担当）

伊藤 俊司

I . 2019年度実績

1. 業績サマリー
2. 2019年度の経営目標に対する進捗
3. 営業収益・営業利益の変動要因（2019年度実績）
4. 中期経営計画の状況
5. 新型コロナウイルス感染拡大の影響（2019年度実績）

1. 業績サマリー

2019年度実績

- 営業収益はレジャー・サービス業や流通業、運輸業で新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、不動産販売業での減収などにより対前年減の4,336億円。
- 営業利益は対前年減の360億円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年減の178億円。
- 連結配当性向30%を目安として、年間配当金は1株につき52.5円と前年に引き続き増配を予定。

2020年度業績予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、運輸業における外出自粛に伴う輸送人員の減少や、流通業などにおける店舗の臨時休業、レジャー・サービス業における大幅な減収など、直近の状況でも大きな影響を受けている。
- 今後の情勢により業績が大きく変動することが想定されており、通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、2020年度業績予想は未定。

2. 2019年度の経営目標に対する進捗

- 2019年度実績は**新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより対前年で減収減益**
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上などにより178億円
- 今後の情勢により業績が大きく変動することが想定されており、新型コロナウイルスの感染拡大により通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、**2020年度業績予想は未定**

	2019年度実績	前年増減	計画差異	2020年度業績予想
営業収益	4,336億円	△138億円	△263億円	業績予想 未定
営業利益	360億円	△40億円	△72億円	
営業利益率	8.3%	△0.7P	△1.1P	
親会社株主に帰属する当期純利益	178億円	△93億円	△106億円	
ROA	3.9%	△0.5P	△0.8P	

(参考指標)

	2019年度実績	前年増減	計画差異	2020年度業績予想
ROE	4.8%	△2.8P	△2.8P	業績予想 未定
EBITDA	722億円	△44億円	△78億円	
D/Eレシオ	0.9倍	-	-	

総投資額（うち戦略投資） 2018年度：711億円（162億円） 2019年度：759億円（171億円）

※販売業・投融資を含む総投資額を記載

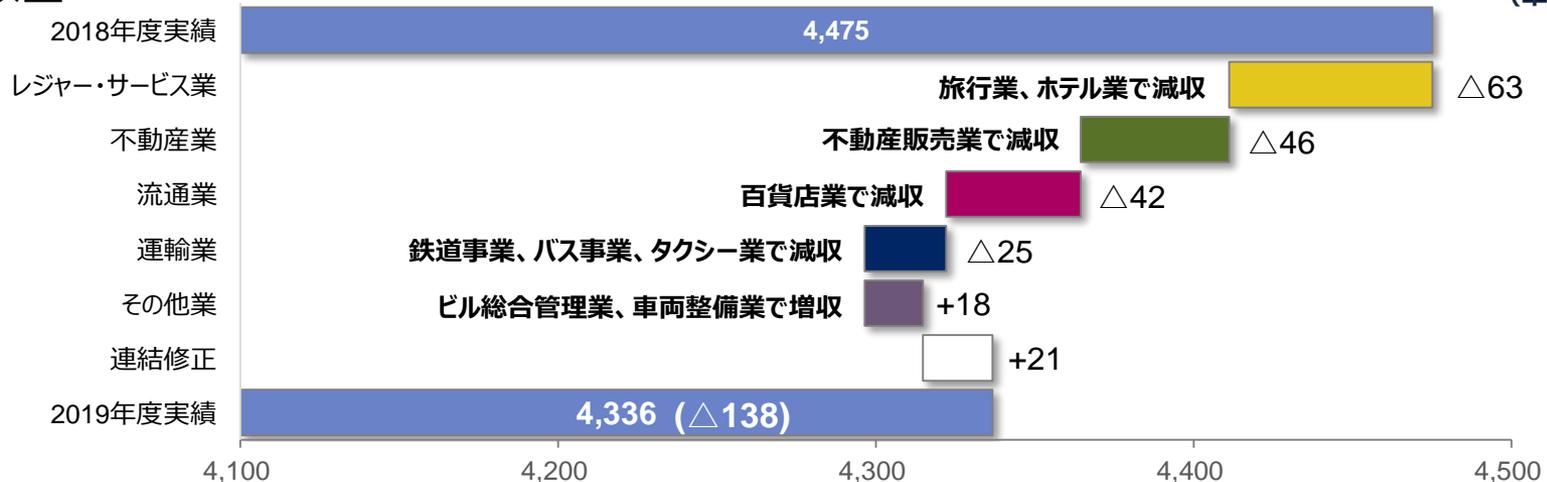
2020年度業績予想は、開示が可能となった段階ですみやかに公表予定

3. 営業収益・営業利益の変動要因（2019年度実績）

- 営業収益は、その他業を除く各セグメントで減収となり、対前期138億円の減収
- 営業利益は、その他業を除く各セグメントで減益となり、対前期40億円の減益

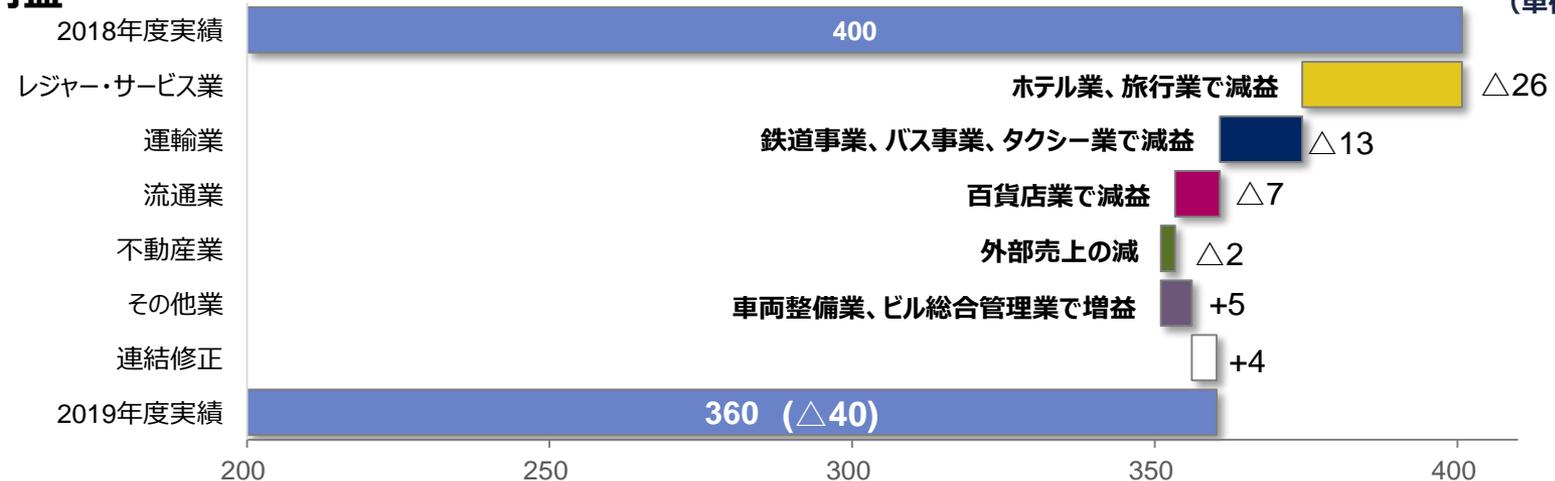
営業収益

（単位：億円）



営業利益

（単位：億円）



4. 中期経営計画の状況

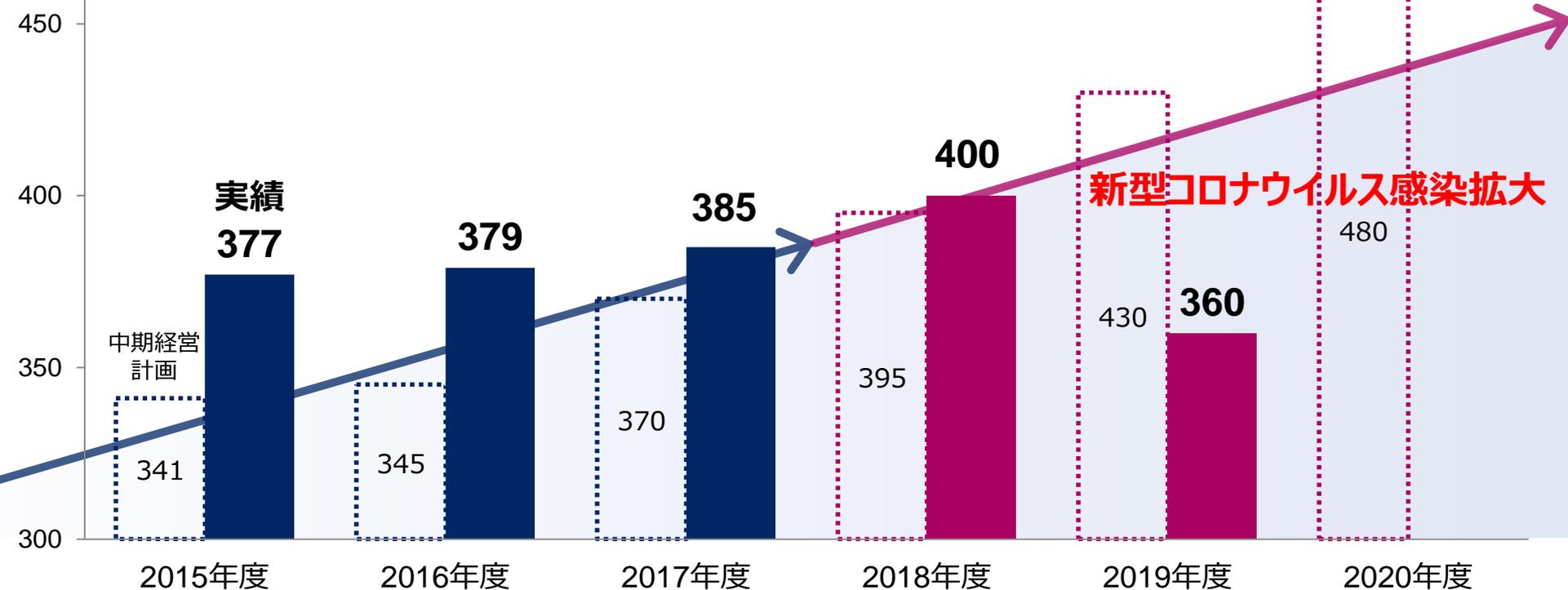
- 前半3カ年において「成長に向けた土台作り」を進め、後半3カ年においては「成長の実現」に向けた施策に取り組むことで、最終年度である2020年度に向けて、2018年度まで順調に進捗し、計画を上回ってきた

成長に向けた土台作り

成長の実現

営業利益の推移

(億円)



5. 新型コロナウイルス感染拡大の影響（2019年度実績）

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、その他業を除く各セグメントで影響が発生
- 訪日外国人旅行客の大幅な減少により百貨店業やホテル業で減収となったほか、外出自粛などによる個人消費の低迷や輸送人員の減少も生じており、2019年度実績は対前年で減収減益

(単位：億円)

2020年1月～2020年3月実績（対前年増減）

	営業収益（増減）	営業利益（増減）	新型コロナウイルス感染拡大の影響等
運 輸 業	293 (△28)	△23 (△17)	外出自粛要請や沿線施設休業の影響による輸送人員の減（鉄道事業） 路線バスで減便を実施、高速バスで大幅な減収（バス事業）
流 通 業	370 (△39)	4 (△3)	訪日外国人旅行客の減少、外出自粛による来店客数の減少（百貨店業） 営業時間の短縮やイベントの中止（百貨店業・ショッピングセンター事業）
不 動 産 業	139 (△6)	15 (△0)	
レジャー・サービス業	149 (△48)	△17 (△25)	訪日外国人旅行客の減少やキャンセルの発生により、大幅な減収（ホテル業） 団体・個人ともにキャンセルが多数発生（旅行業）
そ の 他 業	263 (+6)	27 (+1)	
合 計	1,036 (△107)	△1 (△45)	

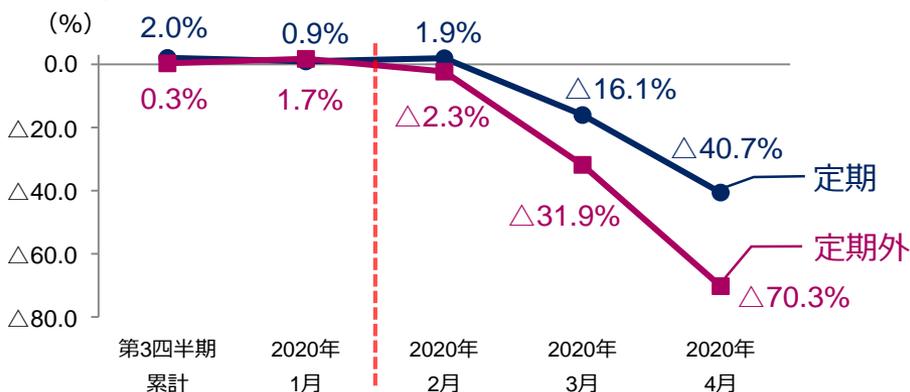
Ⅱ. 直近の状況

1. 主な事業における直近の動向
2. 直近の営業状況

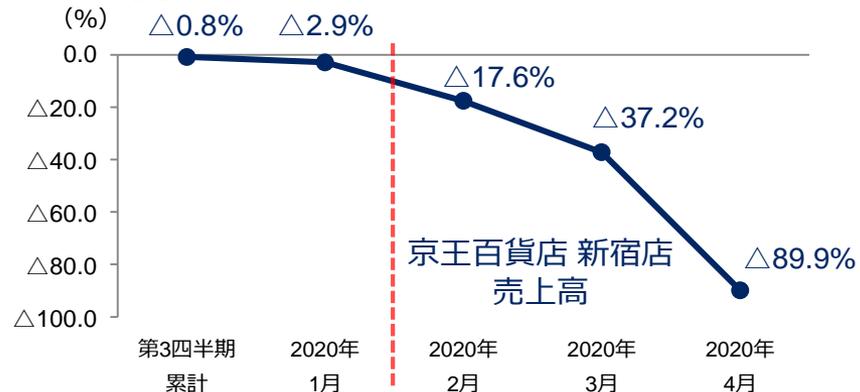
1. 主な事業における直近の動向

■ 2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響が発生し、**直近でも厳しい状況が継続**

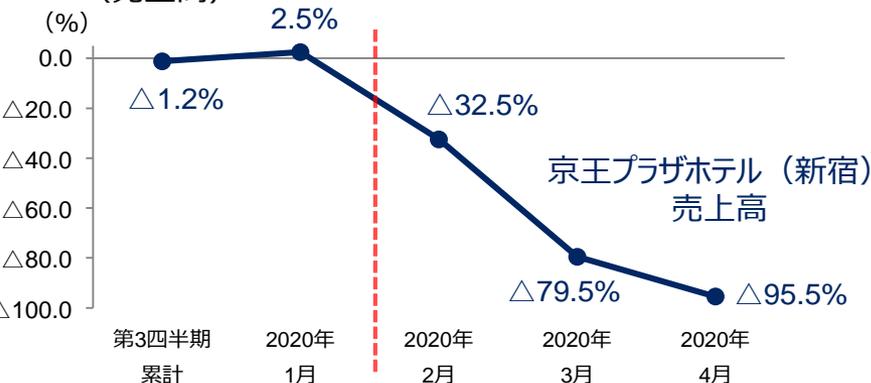
鉄道事業 対前年同月比の推移  (輸送人員)



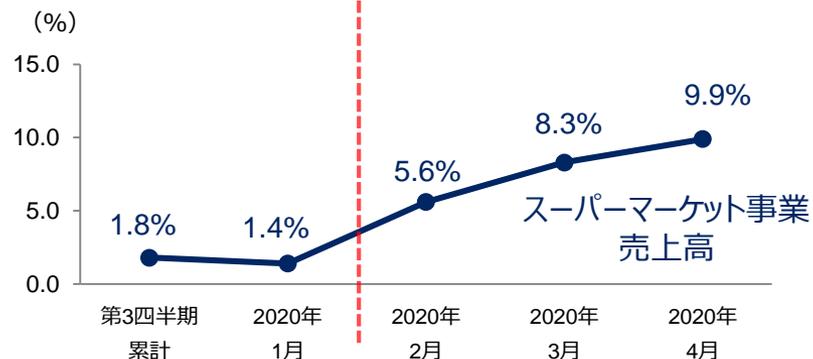
百貨店業 対前年同月比の推移  (売上高)



ホテル業 対前年同月比の推移  (売上高)



ストア業 対前年同月比の推移  (売上高)



2. 直近の営業状況

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年4月以降は多くの事業で営業休止などを実施していたが、緊急事態宣言の解除を受け、**直近では徐々に営業を再開**

		直近の営業状況※	
運 輸 業	鉄道事業	<ul style="list-style-type: none"> 京王ライナー（平日）朝3本増発、深夜2本減便（6月1日～当面の間） 京王ライナー（土日祝日）終日運休（4月29日以降～当面の間） 通常列車の本数は変更無し 	
	バス事業	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスは一部を除き6月1日より通常ダイヤでの運行再開 高速バスは運行再開路線を拡大 	
流 通 業	百貨店業	<ul style="list-style-type: none"> 5月18日より食品フロア営業再開、6月1日より全館営業再開（新宿店） 4月20日より食品フロア営業再開、6月1日より全館営業再開（聖蹟桜ヶ丘店） 	
	ストア業	<ul style="list-style-type: none"> スーパーマーケット事業については全店舗で営業継続（営業時間を短縮して営業） 	
	ショッピングセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> 5月21日より一部ショッピングセンターで営業再開 6月1日より全ショッピングセンターで営業再開 	
レジャー・サービス業	ホテル業	京王プラザホテル	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊については営業継続 5月25日より、一部料飲施設で営業再開（新宿）
		京王プレッソイン	<ul style="list-style-type: none"> 臨時休業していた8店舗については、6月中旬以降に順次、営業再開予定
		その他	<ul style="list-style-type: none"> 6月1日より高山グリーンホテルの営業再開
	旅行業	<ul style="list-style-type: none"> 5月11日より一部店舗で順次、営業再開 6月1日より個人旅行カウンター全店舗、団体旅行全支店の営業再開 	

※直近の営業状況は2020年5月28日時点の情報を記載しております

Ⅲ. ポストコロナに向けて

1. 対応方針
2. 新型コロナウイルス感染症への対応
3. 外部環境の変化
4. ポストコロナに向けて

1. 対応方針

新型コロナウイルスの感染拡大により、甚大な影響が発生

Phase 1（足元の対応）

緊急事態宣言を受けて、まずはお客様や従業員などを守る

Phase 2（2020年度の対応）

収束へのプロセスを進めながら、2020年度利益確保のための諸施策の実施

新型コロナウイルスの感染拡大により、社会生活や価値観が大きく変化する可能性

Phase 3（ポストコロナに向けて）

変化する事業環境でも生き残るため、新しい戦略への移行を検討

2. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスの感染拡大により、甚大な影響が発生

訪日外国人旅行客の急激な減少
外出自粛による国内個人消費の低迷

▶ 運輸業、流通業、レジャー・サービス業で大幅な減収が発生

事業の安全かつ安定した運営を最優先

Phase 1（足元の対応）

「緊急事態宣言を受けて、まずはお客様や従業員などを守る」

ライフライン の確保

鉄道やバスなど重要な社会インフラ事業、生活に欠かせないストア業などは感染防止策を講じた上で事業を運営し、お客様の日常生活を確保

危機管理体制 の強化

新型コロナウイルスの感染拡大といった企業経営への重大な危機に迅速に対応するため、業務組織を一部変更（総務・危機管理部）

資金調達

CP140億円や社債400億円の発行※のほか、借入金の調達などで手元資金を平常時の200億円から900億円程度まで拡充

（※JCR債券格付でAAを取得）

Phase 2（2020年度の対応）

「収束へのプロセスを進めながら、2020年度利益確保のための諸施策の実施」

不要不急の コスト削減

不要不急の費用の見直しなどの適切なコストコントロールを実施

3. 外部環境の変化

新型コロナウイルスの感染拡大により、社会生活や価値観が大きく変化する可能性

社会生活の変化

ソーシャルディスタンスの浸透により、移動機会の減少やモバイル中心の生活へシフト

価値観の変化

安心、安全を第一とした価値観

消費スタイルの変化

巣ごもり消費の長期化やモバイルオーダーの普及

ビジネスの変化

都心の広いワンフロアオフィスからテレワークやスモールオフィス、分散オフィスへの移行

Phase 3 (ポストコロナに向けて)

影響の長期化に加え、社会生活や価値観が変化し、終息後もコロナ前には戻らない「ニューノーマル」への対応

ポストコロナに向けて、変化に対応した事業戦略を検討

全事業共通

ポストコロナの「ニューノーマル」に対応したサービススタンダードの検討

中長期課題の着実な推進

将来を見据えた必要な投資

京王線連続立体交差事業、新宿駅周辺再開発事業

コーポレート・ガバナンス体制の見直し

監査等委員会設置会社への移行など

4. ポストコロナに向けて

ポストコロナに向けて、変化に対応した事業戦略を検討

全事業共通

ポストコロナの「ニューノーマル」に対応したサービススタンダードの検討

運輸業

- ・社会の変化に対応した時差出勤やオフピークのさらなる推進（京王ライナー朝間時間帯の増発実施）
- ・ライフスタイルに応じた柔軟なダイヤ編成
- ・生活支援を付加価値とした輸送サービス
- ・MaaSへの取組み

流通業

- ・感染予防商材への注力
- ・宅配やECの強化
- ・内食志向への対応

不動産業

- ・郊外における新たな職住ニーズの取り込み
- ・住関連事業のテレワーク、多拠点居住への対応
- ・顧客接点のIT化促進

レジャー・サービス業

- ・国内ビジネス需要を主軸とした営業推進
- ・近県余暇需要の掘り起こし
- ・デユースプランなどのテレワーク需要の取り込み
- ・オペレーションのシステム化促進

グループ一丸となってこの難局を乗り越え、京王グループの持続的な成長を目指す

IV. コーポレート・ガバナンス体制の見直し

1. コーポレート・ガバナンス体制の見直し
2. 監査等委員会設置会社への移行・株式報酬制度の導入

1. コーポレート・ガバナンス体制の見直し

- 鉄道事業者として安全と事業の継続性を確保しながら、取締役会の透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進
- 2020年6月より**監査等委員会設置会社への移行**などを予定しており、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図り、**持続的な成長・中長期的な企業価値向上を目指す**

コーポレート・ガバナンス体制の見直し（2020年6月）

監査等委員会設置会社への移行

執行役員制度の導入

株式報酬制度の導入

コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図る

取締役会の透明性・公正性の向上

監査等委員である取締役は、取締役会の構成員として取締役会での議決権を持ち、監査機能を担いつつ、取締役会の業務執行の監督機能の実効性を高める

内部統制体制のさらなる充実

監査等委員会は、内部監査部門である監査部と緊密に連携し、組織的な監査を行うとともに、必要があると認めた時は監査部に対して調査を求め、指示を行う

中長期的な業績向上・株主価値の最大化

中長期的な業績向上および株主価値の最大化に貢献する意識を高めることを目的に株式報酬制度を導入

2. 監査等委員会設置会社への移行・株式報酬制度の導入

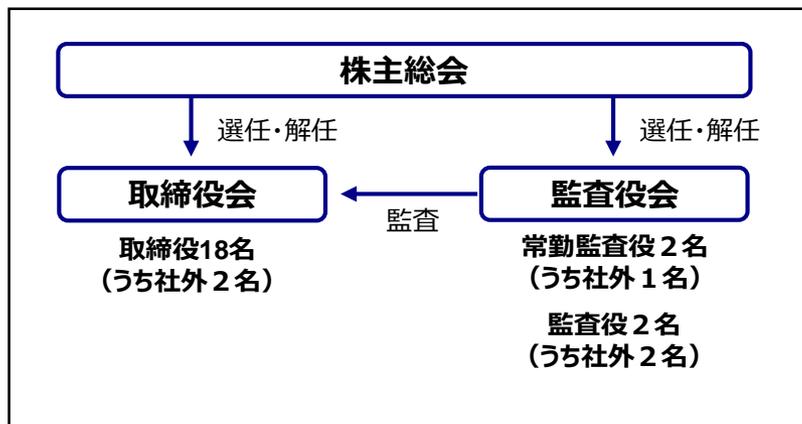
- 2020年6月26日より**監査等委員会設置会社への移行**および**執行役員制度の導入**を実施予定
- 監査等委員会設置会社に移行したのちの取締役の報酬については、基本報酬と事業年度ごとの業績に連動する年次業績連動報酬に区分・整理するとともに、**株式報酬制度の導入**を実施予定

※「監査等委員会設置会社への移行」と「株式報酬制度の導入」は、2020年6月26日開催予定の定時株主総会の承認可決を条件

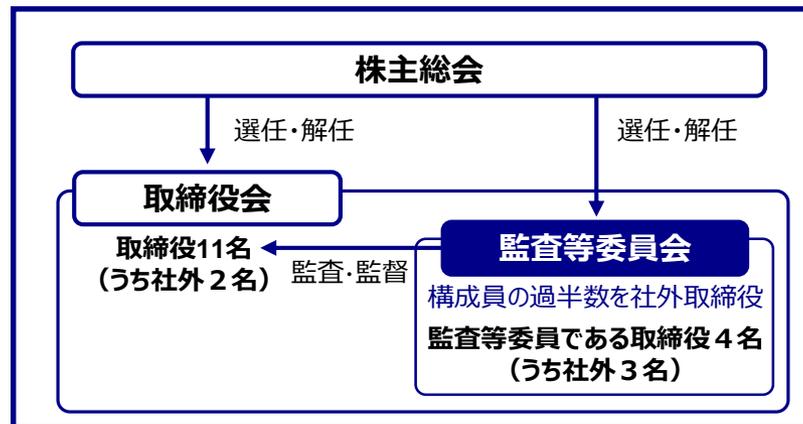
監査等委員会設置会社への移行

- ・監査等委員会（構成員の過半数を社外取締役）を設置し、取締役会の業務執行について監査・監督
- ・取締役会の人数規模を縮小し、社外比率を高める

現行の体制（監査役会設置会社）



移行後の体制（監査等委員会設置会社）



執行役員制度の導入

- ・経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築
- ・機動的な意思決定と業務執行を図る

株式報酬制度の導入

- ・取締役に対して信託を通じて当社株式の交付を行う

※株式報酬制度の導入は、監査等委員である取締役および社外取締役を除く

V. 参考資料

1. 連結損益計算書
2. セグメント構成状況
3. セグメント情報（運輸業）
4. セグメント情報（流通業）
5. セグメント情報（不動産業）
6. セグメント情報（レジャー・サービス業）
7. セグメント情報（その他業）
8. 連結当期純利益および配当の推移
9. 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書
10. 持続可能な企業であるために

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2019年度通期の業績				
	2018年度 実績	2019年度 実績	対前年増減（増減率）	2019年度 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	対計画差異（差異率）
営業収益	4,475	4,336	△ 138（△ 3.1）	4,600	△ 263（△ 5.7）
営業利益	400	360	△ 40（△ 10.1）	433	△ 72（△ 16.8）
営業利益率	9.0	8.3	△ 0.7P	9.4	△ 1.1P
経常利益	392	346	△ 45（△ 11.7）	419	△ 72（△ 17.2）
親会社株主に帰属する 当期純利益	272	178	△ 93（△ 34.3）	285	△ 106（△ 37.3）
E B I T D A	767	722	△ 44（△ 5.8）	801	△ 78（△ 9.7）
減価償却費	362	358	△ 3（△ 1.1）	363	△ 4（△ 1.2）
資本的支出	551	566	14（2.7）	972	△ 406（△ 41.8）

2. セグメント構成状況

連結会社

2020年3月末現在 48社

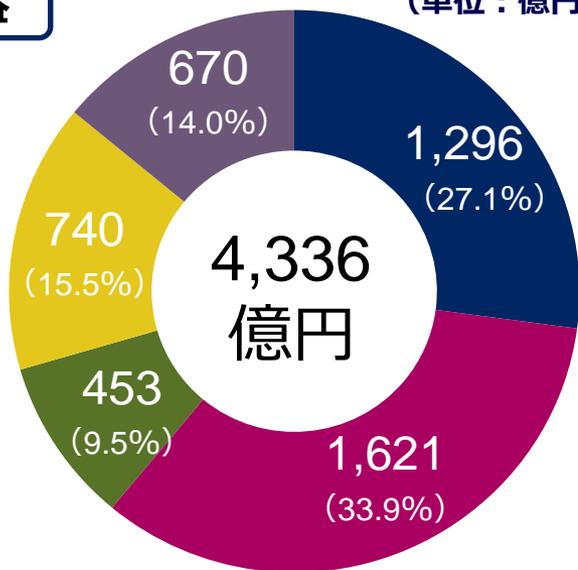
(京王電鉄、京王重機整備は複数の事業セグメントに計上)

運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業
京王電鉄 京王電鉄バス 京王自動車 他 13社	京王百貨店 京王ストア 京王書籍販売 他 5社	京王電鉄 京王不動産 リビタ 他 3社	京王プラザホテル 京王観光 京王エージェンシー 他 6社	京王設備サービス 京王重機整備 京王建設 他 9社

2019年度

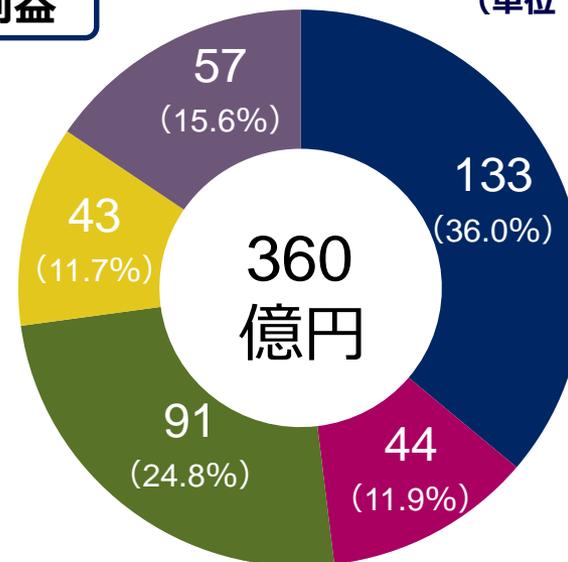
営業収益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



(注) セグメントの数値は、セグメント間取引を含む金額、構成比率である。

3. セグメント情報（運輸業）

(単位：億円、%)

	2019年度通期の業績				
	2018年度 実績	2019年度 実績	対前年増減（増減率）	2019年度 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	対計画差異（差異率）
営業収益	1,322	1,296	△ 25 (△ 1.9)	1,325	△ 28 (△ 2.1)
（鉄道事業）	861	848	△ 13 (△ 1.5)	866	△ 18 (△ 2.1)
（バス事業）	365	362	△ 3 (△ 0.9)	364	△ 2 (△ 0.7)
（タクシー業）	130	121	△ 8 (△ 6.8)	126	△ 5 (△ 4.2)
（その他）	26	25	△ 0 (△ 3.4)	26	△ 0 (△ 2.3)
（消去）	△ 61	△ 61	0 (—)	△ 58	△ 2 (—)
営業利益	147	133	△ 13 (△ 9.3)	149	△ 15 (△ 10.4)
（鉄道事業）	116	104	△ 12 (△ 10.4)	114	△ 10 (△ 9.4)
（バス事業）	25	24	△ 0 (△ 1.6)	24	0 (0.0)
営業利益率	11.1	10.3	△ 0.8P —	11.3	△ 1.0P —
E B I T D A	379	356	△ 23 (△ 6.1)	374	△ 17 (△ 4.8)
減価償却費	232	222	△ 9 (△ 4.1)	224	△ 1 (△ 0.6)
資本的支出	243	268	24 (10.2)	348	△ 80 (△ 23.0)

3. セグメント情報（運輸業）

鉄道事業運輸成績

- 2019年度は、雇用情勢の改善や沿線人口の増加、京王ライナーの運行拡大による増収などがあったものの、加算運賃引下げの影響に加え、**新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業収益は対前年減収**
- 2020年4月度は、外出自粛要請や沿線施設休業の影響などにより、**輸送人員は対前年で大幅に減少**

(単位：千人、百万円、%)

		2019年度通期の業績				
		2018年度実績	2019年度実績	対前年増減（増減率）	2019年度計画 (2019.4.26公表ベース)	対計画差異（差異率）
輸送人員	定期	402,729	404,751	2,022 (0.5)	406,065	△ 1,314 (△ 0.3)
	(通勤)	309,170	312,585	3,415 (1.1)	312,586	△ 1 (△ 0.0)
	(通学)	93,559	92,166	△ 1,393 (△ 1.5)	93,479	△ 1,313 (△ 1.4)
	定期外	275,259	267,814	△ 7,445 (△ 2.7)	276,830	△ 9,016 (△ 3.3)
	合計	677,988	672,565	△ 5,423 (△ 0.8)	682,895	△ 10,330 (△ 1.5)
旅客運輸収入	定期	35,852	35,866	14 (0.0)	36,008	△ 141 (△ 0.4)
	(通勤)	32,264	32,356	92 (0.3)	32,452	△ 95 (△ 0.3)
	(通学)	3,587	3,510	△ 77 (△ 2.2)	3,555	△ 45 (△ 1.3)
	定期外	46,407	44,801	△ 1,605 (△ 3.5)	46,425	△ 1,623 (△ 3.5)
	合計	82,259	80,668	△ 1,590 (△ 1.9)	82,433	△ 1,765 (△ 2.1)

相模原線加算運賃引下げの実施

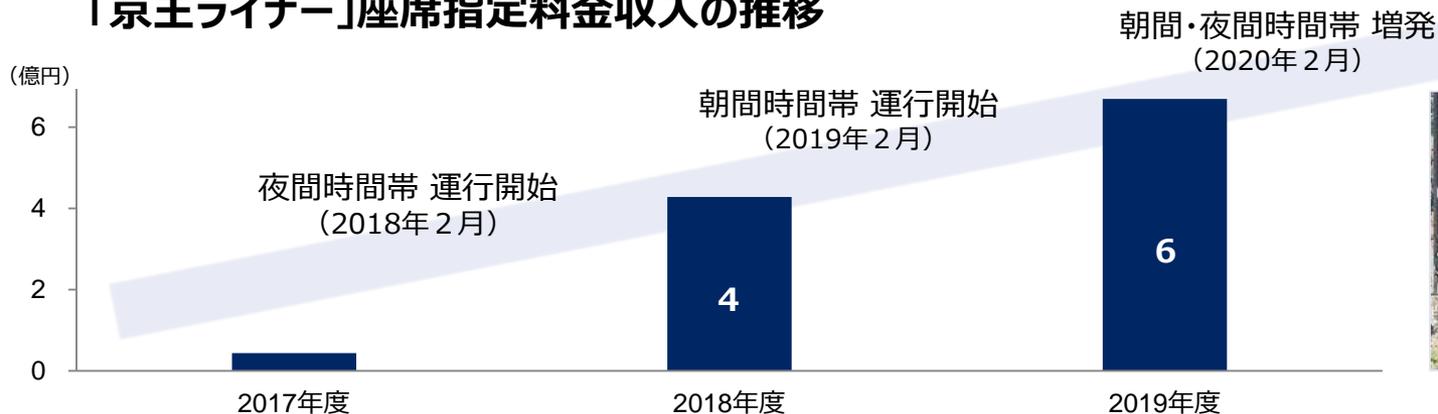
2019年10月に実施（2019年度影響：約4億円減収）

3. セグメント情報（運輸業）

京王線ダイヤ改正・京王ライナー増発（鉄道事業）

- 京王線のダイヤ改正（2020年2月実施）では、**京王ライナーの増発など収益力を強化**
- **高尾線始発時刻の繰り上げと終電時刻の繰り下げ**による利便性向上を推進

「京王ライナー」座席指定料金収入の推移



今後もさらなる運行拡大を検討

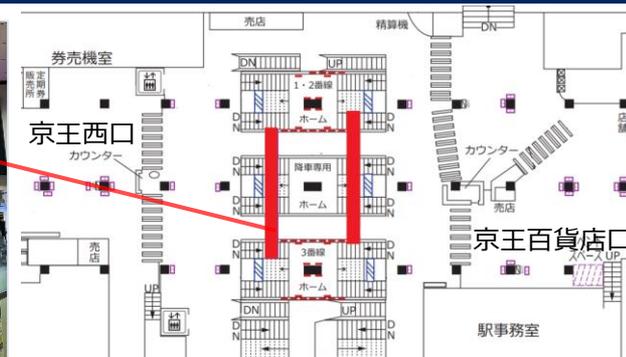


京王ライナーの平均乗車率（2019年度実績） 朝間時間帯（平日）：ほぼ満席 夜間時間帯（平日）：約8割

※今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により、京王ライナーの運行を変更する場合がございます。

新宿駅における交通広告の収益力強化（鉄道事業）

- 2019年度に柱巻きデジタルサイネージを増設
- 2020年度は改札内に新宿駅最大級のデジタルサイネージ2面を新設し、広告収入の増収を図る



横幅約15mのデジタルサイネージ「新宿K-Dキングウォール」を新設

4. セグメント情報（流通業）

（単位：億円、%）

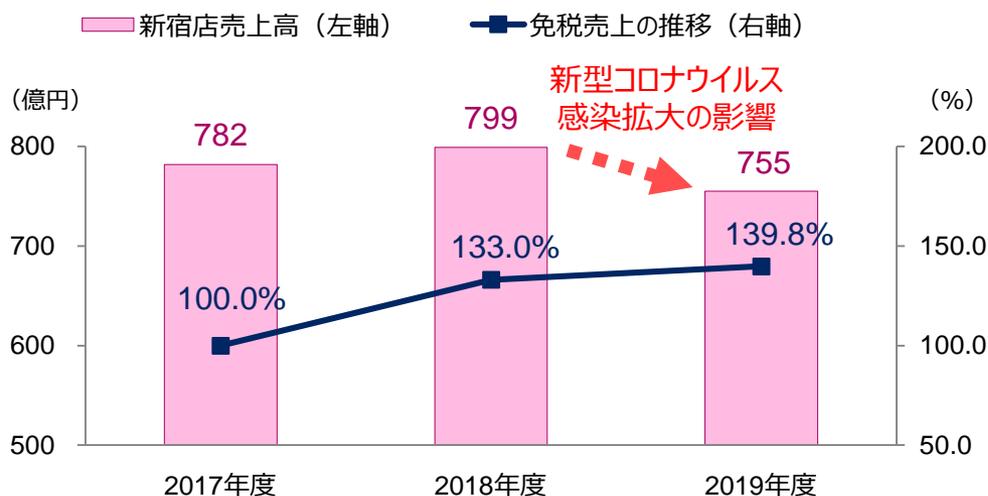
	2019年度通期の業績				
	2018年度 実績	2019年度 実績	対前年増減（増減率）	2019年度 計画 <small>（2019.4.26公表ベース）</small>	対計画差異（差異率）
営業収益	1,664	1,621	△ 42（△ 2.5）	1,686	△ 64（△ 3.8）
（百貨店業）	895	847	△ 47（△ 5.3）	915	△ 67（△ 7.4）
（ストア業）	503	511	8（1.7）	513	△ 1（△ 0.3）
（書籍販売業）	64	60	△ 3（△ 5.6）	58	2（4.6）
（ショッピングセンター事業）	143	146	2（1.6）	143	2（1.8）
（その他）	121	118	△ 2（△ 2.0）	122	△ 3（△ 3.1）
（消去）	△ 64	△ 63	0（—）	△ 66	3（—）
営業利益	51	44	△ 7（△ 14.4）	52	△ 7（△ 15.4）
（百貨店業）	11	1	△ 9（△ 89.2）	13	△ 12（△ 91.0）
（ストア業）	6	8	2（38.5）	6	1（29.0）
営業利益率	3.1	2.7	△ 0.4P —	3.1	△ 0.4P —
E B I T D A	92	84	△ 8（△ 8.7）	94	△ 9（△ 10.2）
減価償却費	41	40	△ 0（△ 1.7）	42	△ 1（△ 3.8）
資本的支出	31	32	0（2.2）	55	△ 22（△ 41.1）

4. セグメント情報（流通業）

百貨店業の状況

- 百貨店業は**天候不順や消費税率引上げの影響**に加え、**新型コロナウイルス感染拡大の影響**により2019年度は対前年で減収減益（免税売上高は対前年で増収）
- 2020年4月8日以降は京王百貨店（新宿店）で全館臨時休業を実施したが、6月1日に営業再開

京王百貨店（新宿店）総売上高・免税売上の推移※1



京王百貨店（新宿店）新型コロナウイルス感染症への対応

対応内容 ※2	時期
催事場でのイベントを中止	2020年2月～
営業時間短縮 週末の営業自粛（食品フロア除く）	2020年3月～4月
緊急事態宣言を受け、臨時休業	2020年4月8日～
食品フロアのみ営業再開	2020年5月18日～
全館で営業再開	2020年6月1日～

※1 免税売上の推移は2017年度を100%とした指数で記載

※2 臨時休業などの営業状況は2020年5月28日時点の情報を記載

ストア業の状況

- ストア業は販売促進効果に加え、**衛生用品や食料品の売上増**などにより、2019年度は対前年で増収増益
- 駅立地ニーズを最大限に取り込む**とともに収益力を向上させる



駅改良工事により
改札口と店舗が直結

京王ストア仙川駅ビル店（2020年夏 改装予定）

5. セグメント情報（不動産業）

(単位：億円、%)

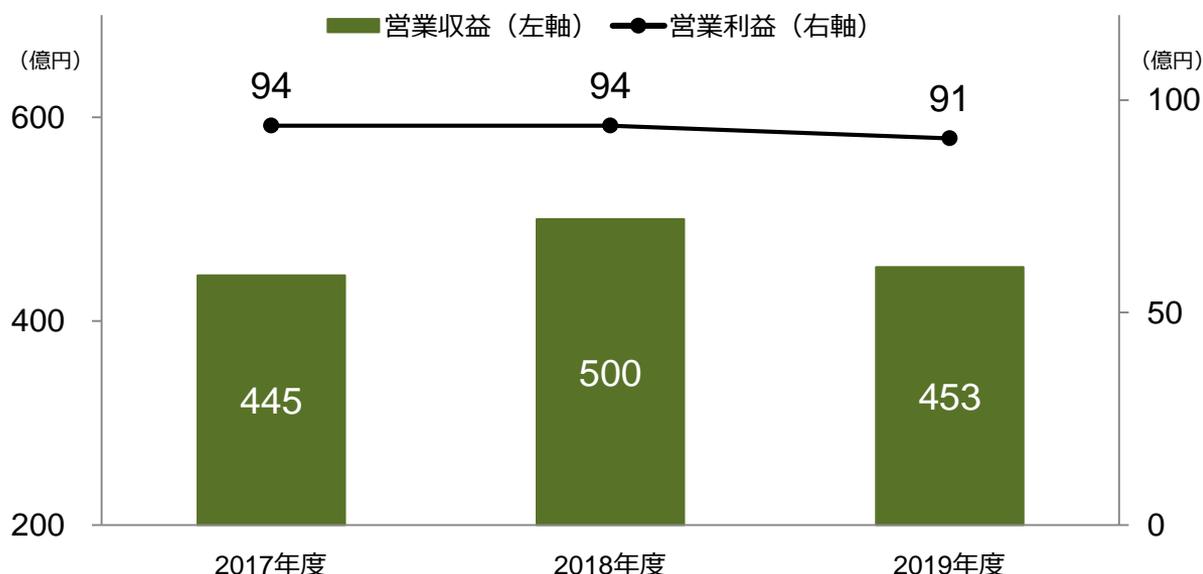
	2019年度通期の業績				
	2018年度 実績	2019年度 実績	対前年増減（増減率）	2019年度 計画 <small>(2019.4.26公表ベース)</small>	対計画差異（差異率）
営業収益	500	453	△ 46 (△ 9.3)	548	△ 94 (△ 17.3)
（不動産賃貸業）	354	369	14 (4.2)	365	4 (1.1)
（不動産販売業）	209	172	△ 37 (△ 17.7)	259	△ 86 (△ 33.4)
（その他）	24	27	3 (13.7)	29	△ 1 (△ 5.7)
（消去）	△ 89	△ 116	△ 27 (—)	△ 105	△ 11 (—)
営業利益	94	91	△ 2 (△ 2.5)	101	△ 9 (△ 8.9)
（不動産賃貸業）	90	97	7 (8.6)	94	3 (3.3)
（不動産販売業）	12	12	0 (3.9)	21	△ 9 (△ 42.4)
営業利益率	18.9	20.3	1.4P —	18.5	1.8P —
E B I T D A	143	142	△ 0 (△ 0.5)	152	△ 9 (△ 6.2)
減価償却費	44	46	1 (3.7)	46	0 (1.2)
資本的支出	116	176	60 (52.2)	347	△ 170 (△ 49.1)

5. セグメント情報（不動産業）

賃貸業・販売業の概況

- 2019年度は不動産販売業における、リノベーション物件や投資用マンションの売上減などにより対前年減収
- 不動産賃貸業では、利益水準の底上げを目的に、継続的な賃貸物件の取得を推進

不動産業 営業収益・営業利益の推移



akebono日本橋ビル
(2020年3月 一部取得)



盛田ビルディング (2020年1月取得)

「THE SHARE HOTELS」の展開（不動産業その他）

- 地域の方と旅行者がつながる場と宿泊機能を併せ持つリノベーションホテル「THE SHARE HOTELS」を**2019年度は2店舗開業（京都・広島）**
- 8号店「KAIKA（カイカ）東京」を2020年度にグランドオープン予定



「KAIKA 東京」バーラウンジ

6. セグメント情報（レジャー・サービス業）

（単位：億円、％）

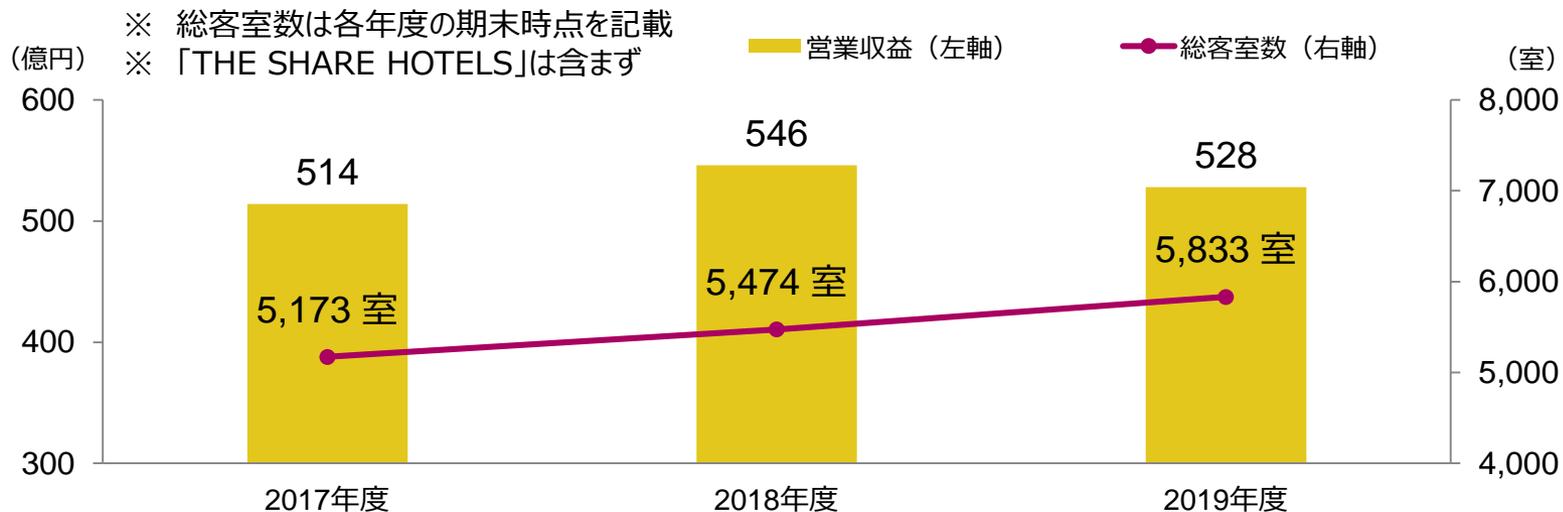
	2019年度通期の業績				
	2018年度 実績	2019年度 実績	対前年増減（増減率）	2019年度 計画 <small>（2019.4.26公表ベース）</small>	対計画差異（差異率）
営業収益	804	740	△ 63（△ 7.9）	825	△ 84（△ 10.2）
（ホテル業）	546	528	△ 18（△ 3.3）	593	△ 64（△ 10.9）
（旅行業）	176	131	△ 45（△ 25.4）	160	△ 28（△ 17.8）
（広告代理業）	125	131	6（4.8）	127	3（2.9）
（その他）	68	63	△ 4（△ 6.6）	67	△ 3（△ 5.3）
（消去）	△ 112	△ 114	△ 2（—）	△ 122	8（—）
営業利益	69	43	△ 26（△ 37.8）	81	△ 37（△ 46.4）
（ホテル業）	59	42	△ 16（△ 28.3）	72	△ 30（△ 41.3）
営業利益率	8.7	5.9	△ 2.8P —	9.9	△ 4.0P —
E B I T D A	113	90	△ 22（△ 20.0）	130	△ 39（△ 30.2）
減価償却費	43	47	3（8.4）	48	△ 0（△ 1.5）
資本的支出	162	86	△ 75（△ 46.6）	219	△ 133（△ 60.5）

6. セグメント情報（レジャー・サービス業）

ホテル業全体の概況

- 2019年度は**新規開業店舗の寄与**があったが、**新型コロナウイルス感染拡大の影響**により対前年減収減益
- 2020年4月に高山グリーンホテルを連結子会社化し、新館「桜凜閣」（101室）を2020年6月開業予定

ホテル業 営業収益と総客室数の推移



京王プレミアホテル 京都烏丸五条
(2018年11月開業)



京王プレミアホテル 札幌
(2019年5月開業)



高山グリーンホテル
(2020年4月に連結子会社化)



新館「桜凜閣」客室イメージ
(2020年6月開業予定)

6. セグメント情報（レジャー・サービス業）

京王プラザホテル・京王プレッソインの状況

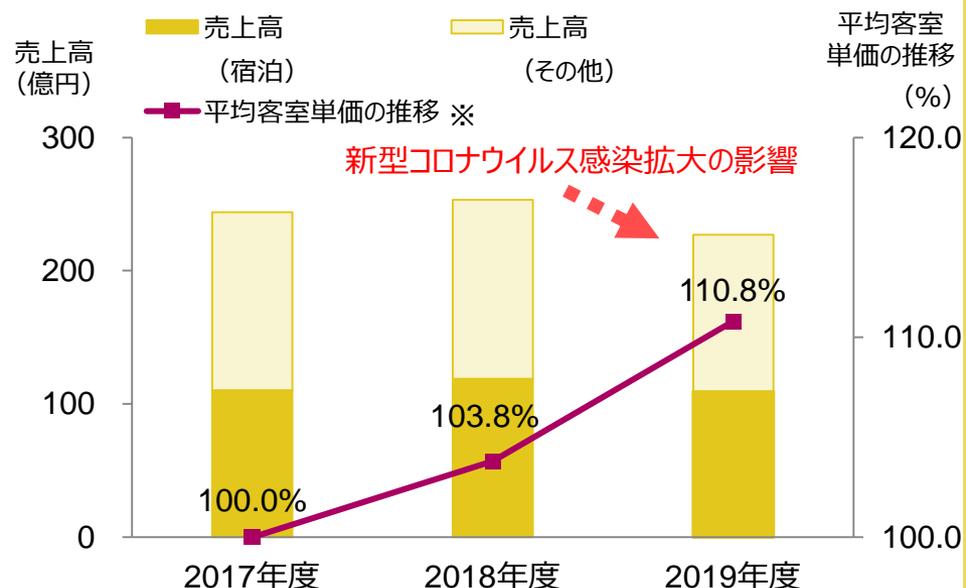
※ 臨時休業などの営業状況は2020年5月28日時点の情報を記載

京王プラザホテル KEIO PLAZA HOTEL

- 2019年度は**新型コロナウイルス感染拡大の影響**により対前年減収減益
- 稼働率は大幅に低下したが、ラグビーワールドカップ2019™開催などのイベントが寄与したことにより、平均客室単価は向上

京王プラザホテル（新宿） 売上高・平均客室単価の推移

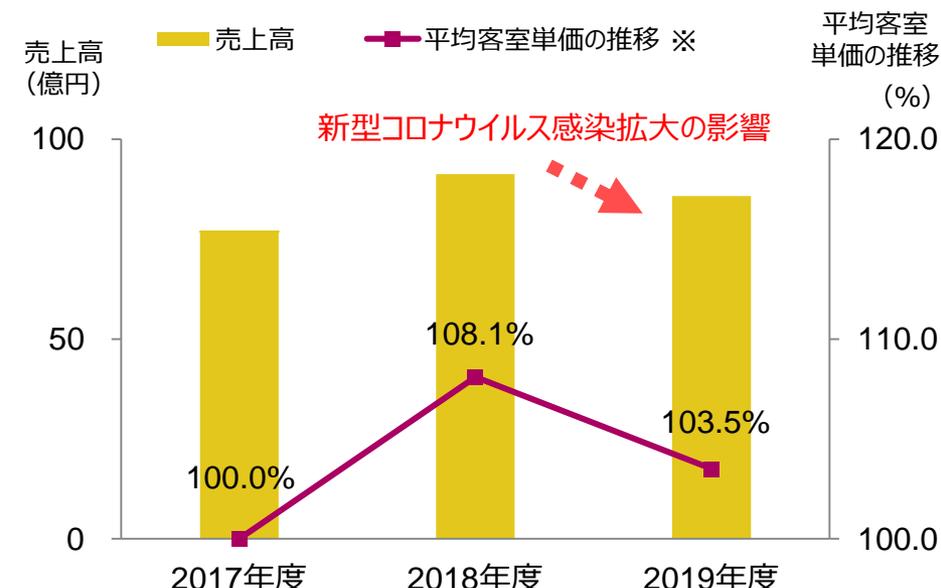
（参考）近年の外国人宿泊比率は約7～8割で推移



京王プレッソイン PRESSO INN

- 外国人宿泊比率は低いものの、2019年度は**新型コロナウイルス感染拡大の影響**により対前年減収減益
- 稼働率の大幅減に加え、2020年4月中旬以降に8店舗の臨時休業を順次実施（6月中旬以降に順次営業再開予定）

京王プレッソイン（全店舗） 売上高・平均客室単価の推移



※ 平均客室単価の推移は2017年度を100%とした指数で記載

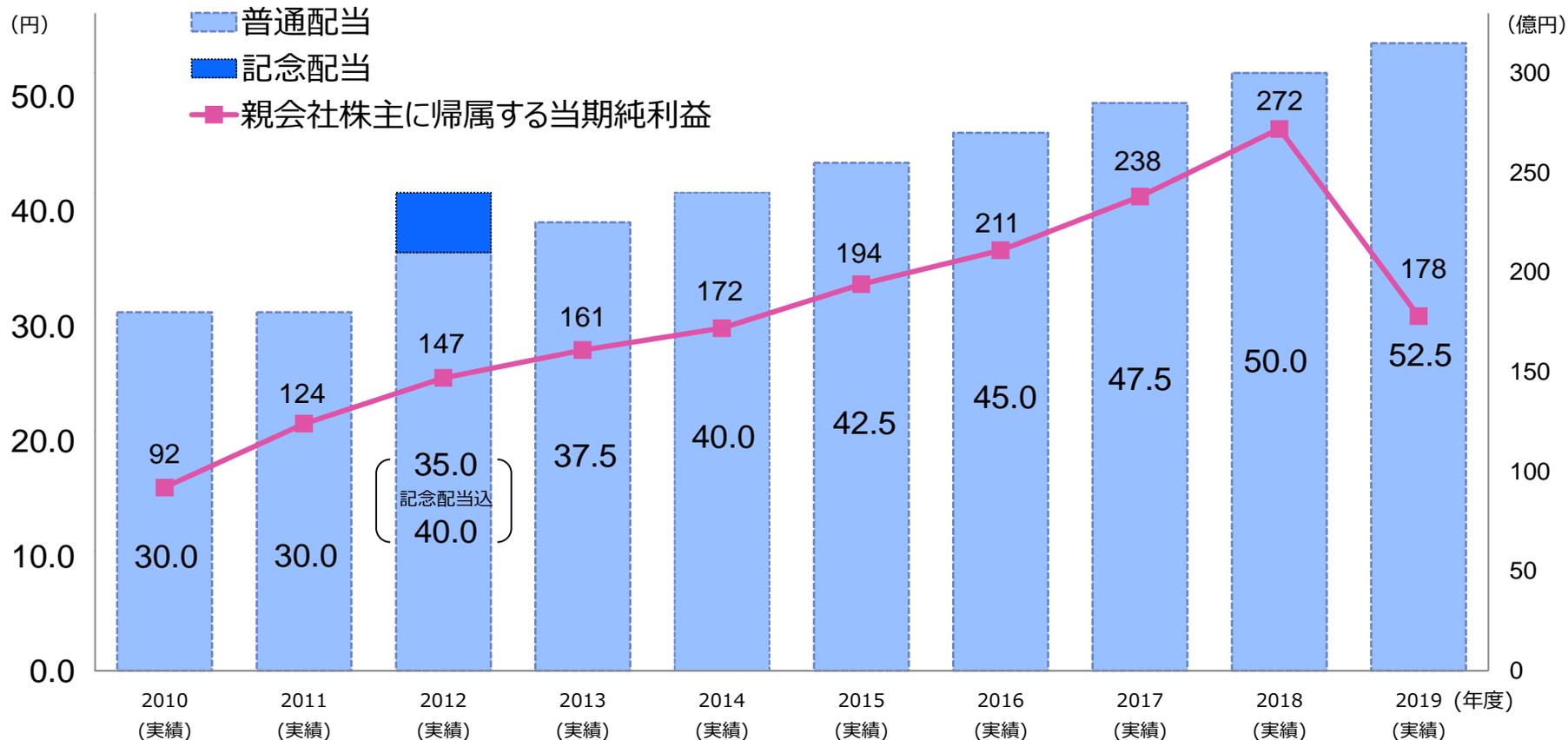
7. セグメント情報（その他業）

(単位：億円、%)

	2019年度通期の業績				
	2018年度 実績	2019年度 実績	対前年増減（増減率）	2019年度 計画 <small>（2019.4.26公表ベース）</small>	対計画差異（差異率）
営業収益	651	670	18（ 2.8）	678	△7（ △1.1）
（ビル総合管理業）	258	270	12（ 4.7）	264	6（ 2.5）
（車両整備業）	101	106	5（ 5.8）	102	4（ 4.0）
（建築・土木業）	237	226	△10（ △4.5）	248	△21（ △8.6）
（その他）	78	89	10（ 13.4）	89	0（ 0.1）
（消去）	△23	△23	0（ —）	△25	2（ —）
営業利益	52	57	5（ 9.7）	58	△0（ △0.7）
営業利益率	8.1	8.6	0.5P —	8.6	— —
E B I T D A	56	62	6（ 11.2）	63	△0（ △0.8）
減価償却費	3	4	1（ 32.3）	5	△0（ △1.6）
資本的支出	6	10	4（ 65.2）	16	△5（ △32.8）

8. 連結当期純利益および配当の推移

- 2019年度は減益となったものの、年間配当金は1株につき52.5円を予定
- 通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、2020年度の配当予想は未定



配当方針：連結配当性向30%を目安とし、将来の大規模投資等も含め様々な観点から還元を行う

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、各年度の配当金額は株式併合後の基準に置き換えている。

9. 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	増 減	増 減 要 因
総 資 産	8,893	8,766	△126	譲渡性預金の減少など
負 債	5,213	5,032	△180	社債の償還など
純 資 産	3,680	3,734	54	親会社株主に帰属する当期純利益の計上など
負債及び純資産	8,893	8,766	△126	
有利子負債	3,383	3,295	△88	

(注) 有利子負債は、借入金＋社債により算出している。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	増 減	備 考
営業活動 キャッシュ・フロー	606	501	△104	税金等調整前当期純利益の減少など
投資活動 キャッシュ・フロー	△476	△505	△29	投資有価証券の取得による支出の増加など
財務活動 キャッシュ・フロー	△203	△156	47	社債の償還や長期借入金の返済による支出など
現金及び 現金同等物の 期末残高	579	419	△160	

10. 持続可能な企業であるために

- 「安全」「社会」「環境」「企業統治」における重要テーマに取り組み、中期目標とアクションプランを立てて推進
- 持続可能な開発目標の考え方を取り入れ、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していく

CSR項目	重要テーマ	関連するSDGs
安全	事故等の未然防止	 
	減災対策	
	安全対策・老朽化対策	
社会	お客様の利便性・快適性の向上	       
	お客様との対話	
	多世代が生活しやすい沿線づくり	
	地域社会への貢献	
	地域社会・行政との連携	
	人材の活用と働きやすい職場づくり	
	株主・投資家・取引先等への取り組み	
環境	低炭素社会を目指して	      
	自然共生社会を目指して	
企業統治	コーポレート・ガバナンス	  
	コンプライアンス	
	リスクマネジメント	
	情報セキュリティ	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。